

京都府地域創生推進会議 概要

○日 時 平成30年8月3日（金） 午後3時00分～午後4時30分

○場 所 ルビノ京都堀川 3階 アムールの間

○出席者

赤瀬 史 日本労働組合総連合会京都府連合会副事務局長
稲垣知沙 京都学生祭典実行委員会委員長
岡田憲和 京都市副市長
(代理：総合企画局総合政策室 松野創生戦略・市民協働推進部長)

沖田康彦 京都府商工会連合会会長（代理：西尾事務局長）

奥野美奈子 株式会社京都銀行公務・地域連携部長

小田一彦 一般社団法人京都府農業会議副会長

河井規子 京都府市長会会長／木津川市長

兒島宏尚 京都商工会議所専務理事

後藤茂典 京都新聞社論説委員室論説副委員長

澤井安子 京都府女性の船「ステップあけぼの」会長

汐見明男 京都府町村会長／井手町長（代理：西川事務局長）

八田英二 同志社大学大学院経済学研究科教授

原田紀久子 (特非) アントレプレナーシップ開発センター理事長

平林幸子 京都中央信用金庫副理事長

藤本明美 (特非) 京都子育てネットワーク理事長

松本紘（座長） 京都大学前総長／国立研究開発法人理化学研究所理事長

宗田好史 京都府立大学副学長・生命環境学部教授

吉田美喜夫 (公財) 大学コンソーシアム京都理事長（代理：桂専務理事）

京都府：川口政策企画部長、稲垣政策企画部副部長、宇佐美戦略企画課長ほか

○主な意見

- ・移住の促進に向けては、府庁の中の部局の連携体勢をしっかりと構築すべきではないか。
- ・移住促進については、府庁内の連携はもとより、府と市町村がより一層連携することで、東京圏から人を呼んでくる取組ができるのではないか。
- ・出生数を増やしていくためには、自然環境や通勤状況など、子どもを産み、子育てしやすい環境をつくるのが、今後の長期的な課題。
- ・「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」に続いて取り組もうとされている「食の京都」について、交付金の活用や府内の大学との連携なども含めて推進を。
- ・京都はアジアからの観光客も非常に多いが、観光で終わらせず、留学や文化交流といった取組を進め、京都や日本の人だけでなく、アジアの人が集まる地域となることが重要。
- ・地域創生戦略の今後2年間の進め方として、（1）各項目を均等に取り組む、（2）目標未達成の項目への重点化、（3）目標達成項目への重点化 の3つの方向性がある。

- ・事業推進に際して、
 - (1) 現在の事業の成果を分析するに際して、地域性を踏まえて分析を行い、地域の声を踏まえて、戦略的に資源を投資していくことが重要。
 - (2) 府と経済界がバラバラに取り組むのではなく、連携をしながら、推進していくことが重要。
- ・今後の事業推進において、AI、IoTやビッグデータ等の活用を考えてはどうか。
- ・過疎地でも良い教育が受けれるような環境を整備するため、小中学校でもITインフラを整備し、オンライン授業を行うなどを進めて頂きたい。
- ・小さい頃から、地元の資源を活用して、自分で仕事を創って、起業することができるという職業の選択肢が小学校の時点で教育されていれば、その後、進路を決定する段階で、就職先がなくても、地元に戻り、起業してみようという人も出てくる。このようなキャリア教育の実施への後押しをお願いしたい。
- ・大学生に、府内の中小企業の情報が浸透していないと感じている。中小企業がホームページや就職サイトでの情報発信していくことが困難とも考えられるので、行政が協力し、情報発信することで、大学生が中小企業への就職のイメージができ、京都での就職に繋がるのではないかと。
- ・本当に子どもを産みたい、親になりたい、生んだ後は社会が守ってくれるというような、安心して暮らしやすい社会の構築ができていれば、もっと人口は増えていくのではないかと。
- ・大学に進学する18歳人口が今年から減少する局面に入っており、大学間連携による大学改革を行政及び産業界とも連携して実施していきたい。